

北見市における景気動向調査報告書

< 第 II 四半期 >

北見商工会議所

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 平成26年10月16日

(2) 調査対象期間 平成26年7月～9月期実績および平成26年10月～12月期見通しについて調査した。

2. 調査対象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社を往復ハガキにより調査した。

3. 回収状況

業種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回答率
製造業	30社	22社	73.3%
建設業	30社	28社	93.3%
卸売業	30社	24社	80.0%
小売業	35社	27社	77.1%
サービス業	25社	15社	60.0%
合計	150社	116社	77.3%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

Ⅱ . 概 況

《 全 体 の 動 き 》

平成26年度第Ⅱ四半期<7月～9月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」21.6、「悪化企業」46.6、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△25.0となっており、前年同期比(△9.3)との比較では15.7ポイントの悪化傾向を示しました。また、前期調査<26年度第Ⅰ四半期>と比較してみると前回△18.4→今回△25.0と6.6ポイント悪化を示しています。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△4.6、建設業D・I値△17.9、卸売業D・I値△54.2、小売業D・I値△33.4、サービス業D・I値△6.7となっており、前年同期調査と比較すると、サービス業で40.6ポイント、製造業で4.4ポイントの好転をしている一方、小売業で23.9ポイント、建設業で31.6ポイント、卸売業で54.2ポイントの悪化傾向となりました。要因としては消費税増税による影響が見受けられ、併せて原材料の高騰や諸経費増、人材不足の影響が伺えます。

また、来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」13.8%「悪化企業」44.8%でD・I値△31.0と、前年同期見通し(△19.3)に比べ11.7ポイントの悪化傾向と、3期連続で悪化傾向を示し、全業種で厳しい見通しとなっています。

《 業 種 別 の 動 き 》

1) 製 造 業

生 産 高

前年比で「増加企業」27.3%、「減少企業」40.9%、D・I値△13.6と前年同期に比べ13.6ポイントの悪化傾向を示しました。

採 算

前年比で「好転企業」27.3%、「悪化企業」45.4%、D・I値△18.1と前年同期に比べ13.7ポイントの好転を示しましたが、2期連続で悪化傾向を示しています。

来期見通し

業況D・I値△31.8、生産高D・I値△22.7、資金繰りD・I値△18.2と、前年同期に比べ資金繰りD・I値以外は悪化傾向を示しており、直近では2期好転傾向が続いたものの再び厳しさがみえる来期見通しとなっています。

2) 建 設 業

完 成 工 事 高

前年比で「増加企業」25.0%、「減少企業」57.1%、D・I値△32.1と、前年同期に比べ18.5ポイントの悪化傾向と、5期ぶりにマイナス値を示しました。

採 算

前年比で「好転企業」25.0%、「悪化企業」50.0%、D・I値△25.0と、前年同期に比べて15.9ポイントの悪化傾向と、2年ぶりに二桁台のマイナス値を示しました。

来期見通し

業況D・I値△35.8、完成工事高D・I値△42.9、資金繰りD・I値△17.9と前年同期と比べ全て大幅な悪化傾向を示し、この3年間でも最も高いマイナス値となり、厳しい来期見通しとなっています。

3) 卸売業

売上高

前年比で「増加企業」20.8%、「減少企業」50.0%、D・I値△29.2と、前年同期と比べ45.9ポイントの大幅な悪化傾向を示し、前期の大幅な落ち込みからは若干好転傾向を示したものの厳しさが伺えます。

採算

前年比で「好転企業」12.5%、「悪化企業」50.0%、D・I値△37.5と前年同期に比べ33.4ポイントの大幅な悪化傾向を示しています。

来期見通し

業況D・I値△29.1、売上高D・I値△16.7、資金繰りD・I値△8.4と前年同期に比べ全て悪化傾向を示しましたが、売上高・資金繰りD・I値は前期からみて好転傾向にあるものの依然として厳しさがみえる来期見通しとなっています。

4) 小売業

売上高

前年比で「増加企業」22.2%「減少企業」51.9%、D・I値△29.7と前年同期に比べ24.9ポイントの悪化傾向と、直近でも2期続けて悪化傾向を示しています。

採算

前年比で「好転企業」14.8%「悪化企業」51.9%、D・I値△37.1と前年同期から14.4ポイントの悪化傾向と、直近でも2期続けて悪化傾向を示しました。

来期見通し

業況D・I値△29.7、売上高D・I値△29.7、資金繰りD・I値△37.0と前年同期と比べ全てのD・I値が悪化傾向を示し、直近でも3期続けて大幅なマイナス値を示し、厳しさがみえる来期見通しとなっています。

5) サービス業

売上高

前年比で「増加企業」33.3%、「減少企業」33.3%、D・I値0と、前年同期に比べ47.3ポイントの大幅な好転傾向を示し、過去3年で初めてマイナス値となりませんでした。

採算

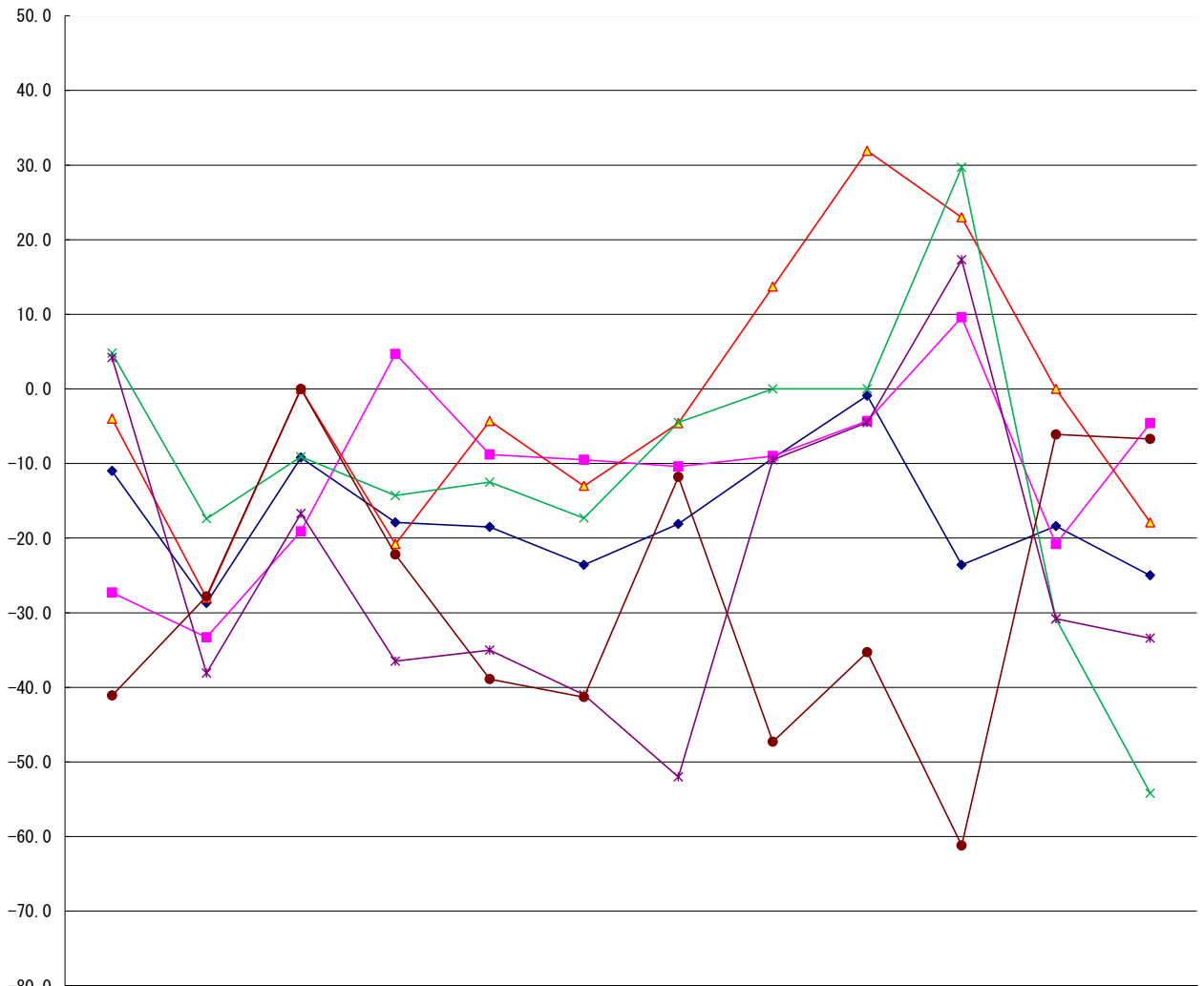
前年比で「好転企業」20.0%、「悪化企業」46.7%、D・I値△26.7と前年同期に比べ31.2ポイントの好転傾向を示しました。

来期見通し

業況D・I値△26.7、売上高D・I値△20.0、資金繰りD・I値△6.7と前年同期に比べ全て大幅な好転傾向を示し、数値はまだ予断を許さないものの明るさがみえる来期見通しとなりました。

業況（前年同期比）

◆ 全業種
 ■ 製造業
 ▲ 建設業
 × 卸売業
 ✱ 小売業
 ● サービス業



	23.10~12 23年度Ⅲ	24.1~3 23年度Ⅳ	24.4~6 24年度Ⅰ	24.7~9 24年度Ⅱ	24.10~12 24年度Ⅲ	25.1~3 24年度Ⅳ	25.4~6 25年度Ⅰ	25.7~9 25年度Ⅱ	25.10~12 25年度Ⅲ	26.1~3 25年度Ⅳ	26.4~6 26年度Ⅰ	26.7~9 26年度Ⅱ
◆ 全業種	-11.0	-28.7	-9.2	-17.9	-18.5	-23.6	-18.1	-9.3	-0.9	-23.6	-18.4	-25.0
■ 製造業	-27.3	-33.3	-19.1	4.7	-8.8	-9.5	-10.4	-9.0	-4.3	9.6	-20.8	-4.6
▲ 建設業	-4.0	-28.0	0.0	-20.8	-4.3	-13.0	-4.6	13.7	31.9	23.0	0.0	-17.9
× 卸売業	4.8	-17.4	-9.1	-14.3	-12.5	-17.3	-4.5	0.0	0.0	29.7	-30.8	-54.2
✱ 小売業	4.2	-38.1	-16.7	-36.5	-35.0	-41.0	-52.0	-9.5	-4.5	17.3	-30.8	-33.4
● サービス業	-41.1	-27.8	0.0	-22.2	-38.9	-41.3	-11.8	-47.3	-35.3	-61.2	-6.1	-6.7

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 材 不 足	人 件 費 増
建 設 業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少
卸 売 業	諸 経 費 増	同業者間の競合	人 材 不 足	得 意 先 減 少	人 件 費 増
小 売 業	得 意 先 減 少	同業者間の競合	諸 経 費 増	人 材 不 足	資 金 調 達 困 難
サービ業	諸 経 費 増	人 件 費 増	得 意 先 減 少	人 材 不 足	同業者間の競合
合 計	諸 経 費 増	人 材 不 足	同業者間の競合	得 意 先 減 少	人 件 費 増

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

○前年同期比

小売業以外の業種のトップが「諸経費増」という結果となった。卸売業が前年3位がトップへと変わり、その他の業種のトップは前年同様となっていて、消費税増税や燃料等原材料の高騰による影響がうかがえる。また、全業種に「人材不足」があがっており、全体でも前年4位から2位となり、業種問わず問題点として目立ってきている。

※その他及び具体的な業界の問題点の記載事項

- (製造) ○「墓じまい」という造語がつくられ、墓の廃棄がとりあげられるなど、業界への逆風を煽られている (石材)
- (建設) ○技術者・職人不足 (土木・建築、建築・設計施工、板金)
○発注が同時期に重なりすぎ人材不足 (電気設備)
○若年労働者採用困難、人材育成のシステム欲しい (塗装)
○電気料、燃料、高速代の高騰が負担 (板金)
○消費税増税による停滞 (板金)
- (卸売) ○民間工事物件、住宅着工削減による売上減 (鉄鋼)
○電気代や物流コスト高騰で経費を圧迫 (食品)
○電気料・人件費高騰が負担 (作業服)
○過当競争激化 (医療・介護)
○少子化 (玩具)
○北電の再生可能エネルギー新規申込中断決定で受注減が予想される (石油)
○円安傾向による資材高騰 (肥料)
- (小売) ○海外輸入品の原価高騰により利益率の低下 (家具)
- (サービス) ○慢性的な人手不足で運営に影響ある (理美容)

※消費税増税の影響についての記載事項

- (製造) ○増税が辛い(鉄工)
- (建設) ○影響が大きい(建築・設計施工)
○請求額の高騰による得意先の反応(電気設備)
○長期的には影響ある(板金)
○得意先の減少(一般土木)
- (卸売) ○需要先食いによる反動減のみならず景気悪化に向かっているように感じられ、スタグフレーションの恐怖がある(鉄鋼)
○全てに転嫁できず多少厳しい(医療・介護)
○前倒分の反動が予想以上に長期化(肥料)
○仕入値上げ分を転嫁しにくい(建築金物)
- (小売) ○影響がある(眼鏡)
○非常に大きい(家具)
- (サービス) ○かなり影響がある(理美容)

業 況

※太字アンダーラインは複数企業が回答

- 製造業 ⇒ 好転(農機、食品加工、一般機械、建設金属)
悪化(製材、製麺、木製建具、石材、ブロック、鋳物)
- 建設業 ⇒ 好転(土木・建築、一般住宅建築、管・土木、板金)
悪化(電気工事、内線工事、給排水、土木・とび)
- 卸売業 ⇒ 好転(作業服)
悪化(鉄鋼、化粧品、米、口金、医療・介護、石油、事務用品、肥料、建築金物)
- 小売業 ⇒ 好転(食肉、家電、水産)
悪化(衣料品、酒、自動車、青果、眼鏡、農機、家具、スポーツ、スーパー)
- サービス業 ⇒ 好転(IT、清掃)
悪化(ホテル【宿泊/宴会】、飲食、仕出し)